經濟論叢

第九十七巻　第一號

穂積文雄教授記念號

献　　辞……岸本英太郎
日露戦争・第1次大戦間の日本経済……堀江保蔵　1
社会思想一論……出口勇蔵　22
トマス・モア『ユートピア』分析の視角……伊達功　39
島の農業について一覚書……野木稔郎　57
歴史における為政者の役割について……伊藤幸一　75
王安石新法の貨幣的側面……桑田幸三　92
イギリス労働組合運動における1889年……前川嘉一　110
ロックの道徳哲学と教育思想……平井俊彦　127
穂積文雄 教授 略歴・著作目録

昭和四十一年一月

京都大學經濟學會

日露戦争・第1次大戦間の日本経済

堀　江　保　蔵

I　序　　言

日本資本主義の発展過程において，日露戦争から第1次世界大戦にいたる10年間(1905—1914)は，他の時期と同様に，1つの特徴を持った時期であった。その特徴づけは，いろいろの観点からなされているが，そのおもなもの2，3を挙げると，次のようである。

第1は，独占資本の形成過程という特徴づけであって，たとえば楫西光速氏らは『第1次大戦を前にして，すでにそこには金融資本的な色彩を濃厚に見いだすことができるようであった』といい，そのゆえんを，『日本における本格的な独占金融資本の確立は，第1次大戦を契機とし，戦後の諸恐慌をつうじて達成されたものと思われる。しかしすでに帝国主義の段階に到達せる先進諸国にかこまれていたという国際的環境からして，日本資本主義は，産業資本の確立をみると同時に急速に独占資本の形成へとむかわざるをえなかった。そこでは，……生産および資本の集積および集中があらわれ，若干のカルテルが組織され，独占的な大銀行が誕生し，後年の日本の金融資本の形態たる財閥がその地歩を確立していたのである』と説明している[1]。

この特徴づけは，当然に，帝国主義的発展ということに結びつくが，これについて大島清氏は，帝国主義の経済的根柢に関するホブスンの規定が日本については多くの問題を提起することになるとして，『まず第1に日本では海外投資に有力な利害を感ずるような大投資家は存しなかった。それどころか，なお国内の資本主義の発達に外資を仰ぐ事情にあったのであるから，資本自身から

1)　楫西・大島・加藤・大内共著「日本における資本主義の発達」上，p.49。なお，大内力「日本経済論」上，p. 181参照。

海外へ進出する欲求は有しなかったわけである。……資本の充分な発展もまたず，急速に帝国主義的進出をおこなった日本の大陸経営は，はじめからいちじるしく国家主義的軍事的性格を賦与されることとなった』[2] と述べている。この説明は，上述の，独占資本の形成過程という特徴づけと照応するものというべきであろう。

第2は，この時期の経済発達が外資の輸入に負うところが大であったことを指標とする特徴づけであって，たとえば高橋亀吉氏は，日露戦争後における企業勃興の中心原動力の第1に外資輸入（第2は保護政策，第3は帝国主義的発展）を掲げ，これについて数字を示しつつ，『当時のわが財界が滔々たる外資の輸入に由り，如何にその資金の供給に豊富になれるかを伺い得るであろう』とか，『日清戦後の企業促進の刺戟は金利低下でなくて主として物価騰貴であった。然るに，日露戦後のそれは，物価騰貴は左程ではなくて，独り金利の低下のみが著しく企業を刺戟していることをその特色としている。……以上に由り，日露戦後の企業の勃興，産業の発達が，如何に資金供給の増加——その主因は外資の輸入——に依存せるものなるかを容易に看取し得るであろう』といっている[3]。

いわゆる外資の主要部分は，外債の形で，国家財政を媒介として輸入せられた。使途から見れば，日露戦費および戦後経営費が大部分を占めたが，同時に内国債の償還にあてられた分も少なくなかった。かくて，当時の巨額の外資が演じた役割について，戦争に伴う民間資金の涸渇を緩和し，進んで民間資本が内債募集および増税に応じうる基礎を国家財政に保証したことの外に，高橋誠氏は，それが帝国主義財政の確立過程を意味することを強調している。その内容の第1点は，外債による内債の償還は，桂内閣による大規模な公債借換計画において最高頂に達したが，それによって金融が緩和し，いわゆる「金利の革命」時代が出現し，もって民間の有力な銀行資本の制覇が実現し，これを基礎

2) 大島清「日本恐慌史論」上，pp. 287-289。
3) 高橋亀吉「明治大正産業発達史」pp. 306-312。

に財閥を中心とした独占資本の体制が確立されていったことにある。第2点は，外債が植民地に対する資本輸出を補強したことであって，帝国主義的財政という見地から，両者の関係を『日本資本主義の資本蓄積をいっそう困難にして，その資本輸出の余力を少なくする軍事費の膨脹が，逆に資本輸出のための外債の導入を可能にする担保になるという奇妙な関係を意味するものではなかろうか』と述べている[4]。

第3は，日露戦争を経て，日本経済はその近代的成長の第2の局面（phase）に入ったとする特徴づけである[5]。第1の phase は明治維新から日露戦争の終結までで，その後半（1886—1905）は近代的経済成長の初期として特徴づけられるが，それは，近代経済部門がなお伝統経済部門（とくに農業）によってほとんど全面的に支えられていた——近代部門はまだ自律性を持たなかった——という意味においてである。それに対して，第2の phase に入ると，近代部門は，資本や労働力の供給源として，また製品の市場として，もはや，伝統部門からの支持を昔日のように当てにすることができなくなった。もちろん，両部門相互の密接な関係はひきつづき存続はしたが，近代部門は，自己の急速な成長を持続しようとするならば，自身の内部の力ないし輸出力にいっそう多くの目を向けなければならなくなった。そして，そのような方向へ近代部門が成長した結果，伝統部門とのあいだにいわゆる較差が生じ，日本経済全体として二重構造の状態が顕著になってきた。

この第2の phase は1906年から1952年にいたるかなり長い期間にわたっており，それはさらに1930年をもって前後2つの時期に分けられている。したがって，第1次世界大戦を重要な指標とする通常の時代区分方式とちがっているが，それにしても，日露戦争の終結をもって第2の phase（第3の phase は1953年以後の現代）に入ったとする特徴づけには，すこぶる興味深いものがある。

---

4) 高橋誠「明治財政史研究」pp. 220-227。
5) K. Ohkawa, and H. Rosovsky, A Century of Japanese Economic Growth, in W. W. Lockwood (ed.), *The State and Economic Enterprise in Japan*, 1965, pp. 47-92.

以上いずれの見方においても，日露戦争を経過することによって，日本資本主義がその発展の新らしい段階もしくは時代に入ったとする点では，共通である。もちろん，戦争がそうさせたのではなく，たまたま戦争によってその機会が与えられ，もしくは促進されたということであろうが，それはさておき，日本資本主義の今日にいたるまでの発展過程を眺める立場から，日露戦争から第1次大戦にいたる10年間は，その前後から区切って考察するに値する時期であろう。また第1次大戦に際して生産力・輸出力をにわかに拡大させることができた日本経済が，その潜在力をどこで，どのようにして蓄えたかという短期的な考察の上からも，この時期の研究には興味が持たれる。

II 会社企業の勃興

日露戦争後のこの時期は，戦前期のあとを受けて，会社企業の興隆に著るしいものがあった。

まずその増加の趨勢を見ると，日清・日露戦争間も会社企業の興隆期であって，たとえば明治36年末にいたる7年間に，年平均，社数において667社，払込資本金又は出資額において約7千万円の割合で増加してきた[6]。それが日露戦争の影響を受けて，37年には遂に300社あまり減少する有様であったが，39年にふたたび増勢に転じた会社企業は，爾後年々堅実な足取りで増加し，払込資本金又は出資額の増加割合は社数のそれを越えた。すなわち第1表が示すように，39年から大正3年までの9年間に，社数は年平均836社づつ増加して1.8倍となり，払込資本金又は出資額は年平均111百万円づつ増加して1.9倍強となった。

日清戦争後の状態が繰返されたならば，日露戦争後にもただちに会社ブームが起るはずであったが，今度は，賠償金が無いことと，日清戦争後の苦い経験への反省などのために，会社の新設・拡張が活潑になったのは，ようやく39年の秋からであった。そのころまでの資金需給の状態を見ると[7]，日銀公定歩合

6) 内閣統計局編「企業の発展と資本の集積」昭和4年，p. 5。

第1表　業種別会社表　(金額単位1,000円)

	総数		商業		工鉱業		運輸業	
	社数	払込資本金又は出資額	社数	払込資本金又は出資額	社数	払込資本金又は出資額	社数	払込資本金又は出資額
明治37	8,913	931,292	5,609	455,823	2,384	162,836	682	309,412
38	9,006	975,837	5,630	466,404	2,449	189,414	696	316,649
39	9,329	1,069,706	5,840	500,589	2,545	246,868	694	317,379
40	10,087	1,114,228	6,197	569,486	2,847	381,815	734	150,891
41	10,720	1,215,387	6,555	596,703	3,065	440,857	768	164,758
42	11,549	1,367,164	6,941	634,441	3,425	542,280	814	175,690
43	12,308	1,481,401	7,394	687,792	3,672	580,118	856	196,597
44	13,031	1,549,964	7,783	735,749	3,921	629,543	905	166,663
大正1	13,887	1,756,610	8,004	864,440	4,403	677,795	1,005	188,041
2	15,406	1,983,232	8,813	931,216	4,961	814,304	1,136	210,061
3	16,858	2,068,786	9,923	974,021	5,266	833,596	1,178	233,961

(備考)　(イ)　「日本経済統計総観」pp. 550-551 による。　(ロ)　総数のうちには農業・水産業・その他の業種を含む。(ハ)　商業は物品販売業・金融業・保険業・その他の商業の合計を示す。

の引下げにもかかわらず，新規事業計画のための資金需要起らず，加うるに北海道炭礦鉄道会社・関西鉄道会社おのおの100万ポンドの外債が同年に入って払込まれ，また東京市外債150万ポンド，横浜市外債31万7千ポンドが成立し，さらに金禄公債1,600万円が償還されるなど，金融緩和の条件が出揃い，かくて金利は低下し株価は騰貴を続け，もって投資の機会が醸成せられつつあった。それに火をつけたのが南満洲鉄道会社の創立であって，10月初旬に同社が株式の募集を開始するや，諸会社の増資・新設がにわかに盛んになり，爾後，会社企業は増加の趨勢をたどることになった。

もっとも，その途は平穏であったわけではない。すなわち，翌40年にはただちにブームの反動が起り，その上アメリカ恐慌の影響ならびに世界的な銀価暴落の影響を蒙り，41年には桂内閣の財政大整理案が実施に移されて，同年中，『萎靡困憊其極に達せる財界は遂に其沈睡より醒むるを得』[8] ない有様であった。しかし，そこに生じた資金の余裕は，外資の流入と相まって，資本市場を発達させ，翌42年には景気は恢復の兆を示し，43年になると，銀価の恢復，鞏固併合，減税，関税改正などの刺戟剤を与えられて，会社の新設・拡張が堅実に進められることになったのである。

その状態について，日本銀行の報告書に『年内に於ける新規事業計画の資本金は4億8千7百万円を算するに至りしも，企業家の態度比較的穏健にして，戦後に於けるが如き投機的計画の続出を見ざりしは，最も喜ぶべき傾向なりとす』[9] と書かれている。この点は実にわが国の会社企業発達史における注目すべき事項の1つに属する。会社企業の発展が往々にして悪質な泡沫会社の輩出を伴うことは，いずれの国にも見られたところであって，わが国では明治10—14年，19—22年，日清戦争直後，日露戦争，第1次世界大戦中，および昭和初期企業勃興期に，それぞれいわゆる泡沫現象が起っているが，前掲の日本銀

7) 大蔵省編「明治大正財政史」第17巻，pp. 809-810；日本銀行調査局編「日本金融史資料」(明治・大正編)，第7巻下，pp. 147-148。
8) 「明治大正財政史」第17巻，p. 813。
9) 同上，p. 816。

行の報告書によれば，日露戦争後の二度目のブームにはそれがあまり目立たなかったようである。この点について高橋亀吉氏は，明治期における会社重役の経営能力の未熟または不足・不適格，および無責任・悪徳行為をきびしく指摘しながら，『しかし，こうした弊害は，日露戦後を頂点として爾後著減するに至った』として，その理由を重役陣の整備成長に求め，かつ，『その主要点の一つは，会社事業の発達によって，わが経済の産業秩序はようやく確立し，日清・日露戦後時代のごとき，泡沫会社設立の介入しうる余地は，爾後著しく狭められたことにあった』[10] と言っておられる。

会社企業の堅実化傾向は資本規模の拡大にも見られた。これについて高橋氏は，会社の資本規模の拡大がようやく顕著になったのは日露戦争以降であったとして，政府統計における資本金別会社区分の仕方が明治38年から変っていることに注目し[11]，さらにその内容に言及して，『日清戦後のそれ〔企業勃興〕は，殆ど全部が新設会社であったが，日露戦後のそれは，その約3割が既存企業の拡張であった』[12] と述べておられる。のちの点を，「司法省登記年報」により，件数で示すと，第2表のようである。

第2表　会社資本増加件数

年次	資本金又は出資額増加件数		合併による会社資本増加件数	
	実数	年首会社総数に対する %	実数	年首会社総数に対する %
明治38	235	2.64	15	0.17
39	432	4.80	13	0.14
40	661	7.10	20	0.21
41	414	4.11	17	0.17
42	513	4.79	15	0.14
43	470	4.07	19	0.16
44	599	4.87	24	0.20
大正1	840	6.45	41	0.31
2	845	6.09	44	0.32
3	685	4.45	38	0.25

(備考) 内閣統計局編「企業の発展と資本の集積」p. 33 による。

会社の資本規模の拡大は，楫西氏らによって，独占資本主義の形成過程の1つの指標とされている点であるが，同時に，国富総額中に占める払込資本金額の割合が，明治38年4.3%，43年5.0%，大正2年6.2%というふうに増加していること，また人口1人当り払込資本金が，明治27年末には

5.9円であったものが，37年末19.7円，大正3年末38.2円（その間の物価指数はそれぞれ100，156，182）と増加していることも[13]，興味深い事実であろう。

つぎは会社企業発展の産業部門別内容であるが，よくいわれるように，日清戦争後のそれが鉄道と銀行を主としたのに対し，日露戦争後には工鉱業が主役を演じるようになった。これを前掲第1表によって見ると，商業会社の占める地位は依然として高く，またその伸びも順調であるが，工鉱業会社は伸び率において商業会社を凌ぎ，とくに払込資本金又は出資額において，第1次大戦の前夜には，商業会社に迫っている。運輸業において，明治40年に資本金額が著減しているのが，鉄道国有法が実施された結果であることは，いうまでもない。このように，工鉱業会社は高い割合で成長し，とくに商業部門に対して相対的地位を高めた。産業構造の大きな変化が現われたのである。そこで進んで，製造工業会社を業類別に考察しよう。便宜上，この時期の前後にわたって数字で示すと，第3表・第4表のごとくである。

第3表　工業会社業類別払込資本金5カ年平均（比例）

年末	総数	紡織	機械器具	窯業	化学	印刷・製本	電気・ガス・水道	其他
明29～33	1,000	468.0	71.7	57.0	106.5	9.6	66.8	220.4
34～38	1,000	383.9	94.2	46.5	113.3	12.5	122.6	227.0
39～43	1,000	278.3	77.5	51.3	124.6	10.8	227.9	229.6
44～大4	1,000	205.3	72.0	33.8	107.2	6.8	400.6	174.4
大5～9	1,000	205.6	113.8	37.8	141.3	6.0	267.5	228.0

（備考）内閣統計局編，前掲書，p. 54 による。

一見してわかるように，第3表は，日露戦争後，紡織工業の占める地位が相対的に非常に低下し，これに対して電気・ガス・水道等のいわゆる公益企業のそれがにわかに高まったことを示し，第4表は，機械器具工業・化学工業および公益企業の成長率が他にぬきんでて高かったことを示している。日露戦争後

10）高橋亀吉「我国企業の史的発展」昭和31年，pp. 210-211。
11）同上，pp. 196-197。
12）同上，p. 55。
13）内閣統計局編，前掲書，p. 6。

第4表　同　上（指数）

年　末	総　数	紡　織	機械器具	窯　業	化　学	印刷・製本	電気・ガス・水道	其　他
明29～33	100	100	100	100	100	100	100	100
34～38	139	114	183	123	148	181	256	143
39～43	298	177	322	268	349	337	1,019	311
44～大4	574	252	576	339	578	404	3,445	454
大5～9	1,683	741	2,668	1,116	2,238	1,059	6,755	1,745

（備考）同上，p. 55 による。

の産業構造の変化は，このような，工業構成の変化によってもたらされたものといえよう。

Ⅲ　主要新工業

前項の終りに紡織工業の相対的地位が低下したことを数字で示したが，そのことは直ちに斯業の斜陽化を意味するものではなかった。事実はむしろ逆で，たとえば綿糸紡績業においては兼営織布事業の発展が本格的になり，第1次大戦後の綿布生産本位時代への基礎が築かれた。兼営織布事業の発展の原因には，広巾綿布に対する国内需要の増大，関税による綿布業の保護などがあったが，それよりも重要なのは，中国に紡績業が起って，綿糸のままで輸出するのが困難になったことである。かくて，豊田式織機を主とする優秀な国産織機に助けられて，機械綿織業は急速に発達し，広巾綿布の輸出額はその輸入額を越えた。また蚕糸業においては，製糸の座繰りから機械取りへの発展が急速に進んだのは，やはり日露戦争後のこの時期であって，それは，海外市場主としてアメリカにおける生糸需要の増加に呼応したものであり，したがって，生糸の輸出品の大宗たるの地位はいよいよ高まった。このほか，毛織物工業においても，従来のモスリンとフランネルのほかに，服地用の羅紗やセルジスの生産が始まった。しかし，ここでは成長のもっとも目覚ましかった部類の工業について簡単に述べよう。

〔1〕 機械製造業　　「明治工業史」によると，明治20年から同33年頃ま

でに，電気機器，ポンプ，汽罐，時計，紡績機械部品および同付属品，伝導装置などを製作する諸工場が増加したが，おおむね中小工場で，日清戦争当時の兵器および機械類に属する軍需品は，造船所の事業によるものを除き，ほとんどすべて官営工場で製造されたものであって，民間の供給がようやく増加したのは日露戦争当時であった。民需用の機械類にいたっては，その製造が盛んになったのは明治40年以後であって，同書にはつぎのように書かれている。『機械類の需要逐年増加し来るを以て，之を専門として製作するもの漸く増加し，単に内地の需要に応ずるのみならず，清国其の他へ輸出するに至れり。然れ共機械類製作の私立工場中，其の規模大にして設備の完備せるものは数個所の造船工場，電気機械製作工場等の外見るに足るもの少なし。造船工場に於ては造船奨励法の下に能く新式の大型機関を製作し，其の成績佳良なり。造船工場以外の工場に於ては，需要の大なる電気機械，汽罐等多少製造せられしも，大型の機械，ポンプ等の如く需要少なきもの，又は精緻なる紡績機械若くは工作機械の如きに至っては，未だ製作すること能はざりき[14]。』

この引用文を少しく敷衍してみると，まず民間造船工場は，創設当初から機械類とくに原動力機の製作を兼営すべき運命を担っていたが，日露戦争後，軍艦自給の方針が確立してその建造を軍工廠と分担するに及び，舶用汽機・汽罐の製造に力を注ぐことになった。三菱造船所では，すでに日露戦争以前にも，6,000トンの汽船「常陸丸」に据付けるべき1,945馬力の三聯成汽機2台，汽圧200ポンドの片面および両面罐各2個の製造に成功していたが，戦後蒸気タービン時代が到来するや，その製作に着手して，1番機を汽船「さくら丸」（明治41年竣功）に装備した。川崎造船所においても，41年に米国のカーチス社と，44年に英国のジョン・ブラウン社と，それぞれタービン製作に関する技術提携契約を結び，まず戦艦「河内」用のカーチス・タービンの製作に成功し（明治44年），ついで自製のブラン・カーチス・タービンを巡洋戦艦「榛名」（大

14) 工学会編「明治工業史」機械編，pp. 5-6。

正4年竣功）に装備した[15]。かくて以上の両造船所は，大型汽機製造業界の双璧となった。三菱造船所はさらに重電機器の分野にも進出して，芝浦製作所とともに発電機メーカーとして頭角を現わすことになり，川崎造船所は陸用機関の分野に進出して，汽車製造会社とともに汽関車の大手メーカーになった。右の芝浦製作所は，明治43年に米国のゼネラル・エレクトリック社と技術提携を行なって以来，電機メーカーとして成長することになったものであり，汽車製造会社（29年創立）は，40年の鉄道国有にともない，機関車国産政策のもとに発展した会社である。

紡織機械では織機の生産が特筆に値する。織機発明王豊田佐吉は，すでに明治28年に動力織機を発明したが，さらにそれを小巾から広巾へ進め，39年には世界的な環状織機を発明し，42年にはほぼ完全な自動織機の製作に成功した。その間，40年に三井物産会社その他の後援を得て，豊田式織機株式会社が設立せられ，爾後織機の生産は本格化したのであった[16]。

もっともおくれていたのは工作機械類であるが，この分野においても池貝鉄工所・唐津鉄工所・大隈鉄工所・徐々商店製作部などの工作機械専業を志す業者が現われた。ことに池貝鉄工所（明治22年創業）は，39年に個人企業から合資会社組織に改めて以後，旋盤を主とする工作機械の専門メーカーとして現われ，その製品の販路は国内の諸官衙・学校・造船所・鉱山等だけでなく，清国・南洋方面にもおよんだ[17]。

〔2〕 車輛・造船　陸上輸送用の機関車についてはすでに一言したが，このほか，明治末年には電気鉄道の発達にともなって電車の製造も盛んになった。鉄道の客車・貨車はもちろん，機関車や電車も，それに備える原動力機とともに，輸入から国産へと切り替わったのは大体日露戦争後であり，その切り替えは第1次大戦を経て完了することになる。おもな業者には，川崎造船所兵庫分工場（39年設置）・汽車製造会社・日本車輛製造会社などがあった。

15）「川崎重工業株式会社社史」pp. 360-366。
16）「大正昭和名古屋市史」第2巻，pp. 189-193。
17）「明治工業史」機械篇，pp. 91-92。

それよりも注目すべきは造船業である。日露戦争の経験にかんがみ，政府は斯業奨励のために特段の配慮をした。造船奨励法の改正(42年)，航海奨励法に代る遠洋航路補助法の制定(同年)，関税による保護，軍艦の発注などであるが，そのうち軍艦の発注が，若干隻を除いて，戦後の不況期になされたことは意味深い。そして，これらの保護政策の直接の恩恵を受けたのは，三菱・川崎の両造船所をはじめとする，すでに基礎の固まった業者であった。中には石川島造船所や浦賀船渠のように逆境に陥ったものもあるが，大阪鉄工所は株式会社に改組し，横浜船渠も設備を拡張した。また播磨造船所が新たに創立せられた[18]。

以上の中で，三菱造船所は船台や船渠を増設する一方において，39年には神戸に工場を新設し，翌年には資本金を1,500万円に増加した。川崎造船所は，大型新造船の受注に備えて新たに4つの船台を建設し，そのために39年には資本金を400万円から1,000万円に増加した。こうして両社は戦艦から潜航艇にいたるまで各種艦艇の注文を引受けると同時に，「賀茂丸」・「平野丸」・「熱田丸」・「ぱなま丸」・「めきしこ丸」・「かなだ丸」・「天洋丸」・「地洋丸」（以上三菱)。「三島丸」・「宮崎丸」・「静岡丸」・「山城丸」・「八坂丸」・「鹿島丸」（以上川崎）などの優秀な欧米航路用客船または客貨船を建造した。

以上のように，三菱・川崎両造船所を中心に，日露戦争後急速に発達した造船業は，舶用機関の自給体制の整備を含めて，第1次大戦前すでに自立可能の域に達したというべく，たとえば内国建造船舶と輸入船舶との割合を見ると，日清戦争後の10年間に，前者203,588トン（31.1％），後者450,437トン（68.9％）であったものが，日露戦争後の10年間には，前者497,062トン（60.1％），後者330,485トン（38.9％）となっている[19]。船の大きさや速度その他の点で，先進国の造船業にほぼ比肩しうる域に達していたことは，いうまでもない。

〔3〕 鉄鋼業　明治34年に5万トン台であったわが国の銑鉄生産量は，大正2年には24万トンに増加し，同じ期間に鋼材生産量は6,000トンから25万

18) 「現代日本産業史」第4巻，造船，p. 135以下。
19) 星野芳郎「現代日本技術史概説」p. 95所引。

トンに飛躍した。それでもとうてい需要に応じることができず，34年に16万トンであった鋼および鋼材の輸入量は，日露戦争後増加速度を増して，大正2年には50万トン近くに上った。このような需要増加速度は全般的な機械製造業，とりわけ造船業の発達によるところであり，したがって，八幡製鉄所に導かれつつ，民間企業の勃興が促がされた。

すなわち，明治38年，鈴木商店が小林製鋼所を買収して神戸製鋼所を設立し，40年には北海道炭礦汽船会社の下に輪西製鉄所が設立されて，はじめ砂鉄を原料とする製鋼事業に着手，同年にはまた同社と英国のアームストロングおよびビッカース両社との間に，日英等分出資の日本製鋼所が創立せられ，44年に製鋼および兵器製造を開始した。45年になると，鋼管専門会社として日本鋼管株式会社が設立せられ，インド銑を原料とする平炉製鋼に着目して，大正3年に本格的な操業を開始した[20]。この時期にはさらに満洲の地に鞍山站製鉄所(満鉄)，本溪湖煤鉄公司(大倉組)が設立されたが，両者とも資源的に弱味のある日本の製鉄業への銑鉄の供給を主たる目標として建設されたものであった[21]。また朝鮮には同様の目的で三菱兼二浦製鉄所が設立せられた。

以上に関連して一言すべきは，鋳鍛鋼業の進歩である。事例によってこれを見ると，明治32年に創立された日本鋳鋼所は，2年後住友家に買収されて住友鋳鋼場となり，はじめ主として機関車用の鋳鋼部品を製造していたが，鉄道国有実施後は輪心・車軸・外輪等の生産設備を整備して，輸入品に対抗することになった[22]。また川崎造船所は，明治39年に造船用鋳鍛鋼品を造る目的で兵庫分工場を建設して，翌年作業を開始し，車輌や船舶の鋳鍛鋼部品を自給することになった。前者が現住友金属工業会社の，後者が現川崎製鉄会社の，それぞれ前身であることはいうまでもない。

〔4〕 化学工業[24]　明治20年ごろから，肥料需要の増加を基礎に，逸早く

20) 以上，「日本鋼管株式会社三十年史」p. 19以下による。
21) 「満洲開発四十年史」下，p. 454。
22) 「住友金属工業六十年小史」p. 84。
23) 「川崎重工業株式会社社史」p. 910。
24) 主として中村忠一「日本産業の企業史的研究」pp. 22-58 による。

発展した過燐酸石灰製造業は，日露戦争に際して満洲大豆粕の輸入が杜絶したのを機会に，多数の新設会社を加え，また既設工業薬品会社の斯業への進出を迎えて，戦後には生産過剰の状態になった。この状態を打開する方法として現われたのが，1つは人造肥料連合会その他のカルテル組織であり，他は東京人造肥料を中心に，諸会社を合併して成立した大日本人造肥料株式会社なる独占会社の出現であった。

過燐酸石灰工業は，生産規模がどれほど大きくなっても，そこからは直接に他の近代化学工業は生まれなかった。したがって，この時期のわが国の化学工業は，先進国に対して数等おくれていたのであるが，それでも，そこには若干の業種について創始の状態が見られた。1つは，余剰電力の利用方法として出発したカーバイドの生産と，カーバイドを石灰窒素に，さらにそれを硫安に変成する硫安工業であって，この硫安工業に先鞭をつけたのは，明治41年，水俣に工場を設けた日本窒素肥料株式会社であった。同社は大正3年，白川発電所の竣工と同時に，買電をやめ，はじめて『自家発電によるわが国唯一の窒素肥料大工場を完成』したのである。

それと並んで，石炭をコークスに変える過程で生じるタールを原料とする化学工業がようやく研究室段階から離れることになったが，その企業化に着手したおもなものは，優良な炭鉱を保持した財閥関係の諸会社であった。すなわち三井関係では三池染料工業所，北海道カーバイド製造所（今日の電気化学工業株式会社）が創設せられ，三菱関係では，筑豊骸炭合資会社を買収して，三菱合資炭坑部の附帯事業とし，もってタールおよびその蒸溜による中間化合物や副生硫安の製造を始めた。また住友関係では，別子の銅製錬のさい排出される亜硫酸ガスを原料にして，鉛室硫酸工場が設けられ，やがて過燐酸石灰の製造その他に乗出すことになった。このような石炭を基礎原料とする化学工業は，中間原料の量が少ないことや技術的な立後れなどのために，急速な発達は期待せられず，たとえば合成染料のごときは，第1次世界大戦が始まってドイツからの輸入が杜絶するにおよび，自給の必要から日本染料製造株式会社なる保護

会社が設立される状態であったが，それにしても，日露戦争・第1次大戦間は，このような近代化学工業が発足したという意味で，注目すべき時期であった。

〔5〕 電力事業　以上に掲げた諸工業の発展に対し，動力その他のエネルギーの点から大きな貢献をしたのは，じつに電力事業であった。日露戦争以前には電力需要は電灯を主とし，それも大都市に限られていたから，発電所はおおむね市街地にあり，また火力発電が中心であった。ところが，戦争後炭価が騰貴して電力コストが高くなり，需要が動力面に伸びるにしたがい，それが却って電力事業の発達に制約となるという事態が生じたため，その打開策として水力発電事業が本格的に考慮せられることになった。大掛りな水力発電事業に先鞭をつけたのは東京電燈株式会社であって，明治39年1月に着工，2年後に完成した桂川駒橋発電所（山梨県北都留郡広里村）は，出力15,000 KW の大容量を誇った。同社はさらに大正元年，出力37,500 KW の猪苗代水力発電所の建設に着手，3年後に完成した。関西では，明治39年に大阪電燈・京都電燈等の出資で宇治川電気株式会社が創立せられ，大正2年に宇治発電所，ついで大峯発電所が竣功した。

「現代日本産業発達史」には，明治末年から大正へかけての電力事業の特徴として，(1) 生産面で，水力の利用が流れ込み式から調整池式へ移行し，同時に大容量化したこと，(2) 火力と水力との組合せによる発電方式の具体化に進んだこと，(3) 輸送面で高圧遠距離送電が実現し，その結果有利な水利地点の開発によって電力原価が低下したこと，(4) 3つあるいは4つのロードセンター（需要の集中とその大需要地―たとえば京浜地帯）の確立を見るに至ったことが挙げられている[25]。大容量の発電機にしても，遠距離送電設備にしても，当時はほとんどすべて輸入品で賄われた。したがって，以上でもって電力事業が確立したとはいえないけれども，しかし斯業が灯火需要の限界を越えて発展し，進んでたとえば近代的化学工業の進歩を促がし，また発電機の生産をはじめ電気関係の重工業に新生面を開く機会を与えたことは，きわめて注目すべきとこ

25)「現代日本産業発達史」Ⅲ，電力，p. 78 以下。

ろであろう。このような観点から，前に掲げた第3表・第4表の数字が改めて見直される。

Ⅳ 資本と外貨

第Ⅱ節で掲げた会社企業発達の特筆すべき内容は，第Ⅲ節で拾い上げた諸工業の進歩であった。その進歩が企業の創設であった場合はもちろん，拡張であった場合にも，先立つものは資本の調達であった。また，業種相互間に製品を供給し合うという意味での連関性が乏しく，かつ生産技術が未熟であった当時のこととて，たとえば造船業が発達すれば鉄鋼輸入が増加し，電力事業を拡張しようとすれば発電機その他を輸入しなければならないというふうに，工業の進歩は必然的に外貨の需要を惹起した。中には生糸のように外貨手取率100％のものもあって，その輸出が逐年堅実に増加したことは，外貨需要に対して大きな支えになっていたと思われる。しかし，もともと輸入に見合うだけの輸出力を持たなかったわが国は，当時すでに米まで一部を輸入に仰がなければならぬ状態に入っており，いわんや急速な工業化のための資材の輸入は，巨額の外貨の調達を要求したのである。

〔1〕 資本の調達　新設または拡張に要した資金を，各企業が，どこからどのようにして調達したかを知ることは，興味がありまた重要であるが，それにはまだ着手していないので，2，3の例を挙げるに止めよう。その1つは日本鋼管株式会社の場合で，創設者白石元治郎は，浅野総一郎・渋沢栄一・大川平三郎その他数名の富裕な実業家に出資を仰ぎ，いわば合資会社の実質をもって発足した。このような，当時の富豪投資家の出資でできた企業は，他にも少なくなかったであろう。第2に，輪西製鉄所の場合を見ると，母体の北海道炭礦鉄道株式会社は，その有した鉄道が国有になり，買収費の交付をうけて，新規起業の余力が生じたところから企画せられたものであった。一般的にいって，鉄道国有にともなって買収費その他のために5億1千万円余の公債が交付せられたことは，煙草製造専売の実施にともなう1,400万円の国庫証券の交付とともに，

従来鉄道事業や煙草製造業に投じられていた資本を他の産業に振向けさせる結果となった。したがって，輪西製鉄所のような事例もまた少なくないと思う。

第3は，いわゆる財閥関係企業の場合である。まず三井家では，これよりさき，明治24年に中上川彦次郎が入社して以来，事業の中心を銀行および物産業から鉱工業に移して，前者を後者の補助機関とすることにし，貸付金の抵当処分その他の形で傘下に収めた鐘淵紡績会社，王子製紙会社・富岡製糸所・芝浦製作所等の経営を管理するために，三井銀行に工業部を置いた。中上川が34年に逝去して後，その方針は一時後退したが，日露戦争後，再び工業方面に積極的に乗出すに当り，42年組織の大改革を行なった。すなわち三井銀行は株式会社として独立させ，傘下の企業もおのおの合名会社から株式会社に組織を改め，同時に11軒から成る三井同族団は，三井合名会社なる持株会社として，全組織の上に臨むことになった[26]。このことから容易にうかがわれることはつぎの諸点である。(1) 傘下企業の創設または拡張に必要な資本金の一部は，合名会社はもとより，同僚会社からも出資する。(2) 三井銀行は全傘下企業の共同の機関銀行となる。(3) しかし，これらの方法で賄い切れない資本部分は株式の公開によって一般市場で調達する。以上の諸点は，旧来のやり方を制度化し積極化したものに外ならないと思われるが，それにしても，資本金の一部を外部で調達しながら，なおかつ家業の近代的繁栄をはかろうとしたところに，この組織改革のねらいがあったと推察せられる。

つぎに三菱の全事業は，三菱合資会社(明治26年創立)の造船部・銀行部・鉱業部・庶務部として長く経営管理されてきた。それらの直営事業が合資会社から独立したのは，大正6年に三菱造船・三菱製鉄の両株式会社が設立されたのが最初で，その後同10年までのあいだに，三菱鉱業・三菱商事・三菱倉庫・三菱銀行・三菱海上保険・三菱電機の各社が誕生した[27]。また住友家においては，銅山・銀行を中心とする諸事業は，明治45年に住友銀行が，大正4年に住友鋳

26) 「三井銀行八十年史」による。
27) 三菱造船株式会社広島造船所「広船の歩み—20年史」pp. 27-28；岩井良太郎「三菱コンツェルン読本」pp. 236-237。

鋼所が，それぞれ株式会社として独立したものの，すべて住友総本店の直轄に属した。そして，大正10年にその組織が改められて，総本店は住友合資会社と改称，持株会社兼諸事業統轄本部となり，各事業は漸次独立の株式会社に仕立てられることになったのである[28]。要するに，明治末年に三井の事業組織を改めさせた客観的事情は，三菱・住友にも共通であり，改組の時期が後二者において若干おくれたのは，主観的事情の相違によるのみと思わなければならない。

第4は一般金融界からの資金の調達である。これについて進藤寛氏は，『明治30年から大正2年までの時期では，企業の資金調達の際に銀行貸出に依存する程度は非常に高かった。つまり急激な産業の発展が外部資本（主として銀行借入金と社債）を利用して行なわれた。したがって財閥系企業または優良会社に対する財閥銀行からの融資がテコとなって，企業と銀行とはおたがいに発展をつづけてきた』[29]といい，「日本興業銀行五十年史」から産業資金調達状況表を引用しておられる。それによると，明治30年—大正2年の時期に，産業資金は，内部資金36.0％（うち株式32.4％，内部留保3.6％），外部資金64.0％（うち銀行貸出し57.5％，社債6.5％）の割合で調達せられた。このような状態は，「五十年史」によると，後代の他のいずれの年代，殊に借入金依存を主流とした太平洋戦争中よりも遙かに高率を示すものであった[30]。そして，この状態は，日露戦争後の諸産業の急速な発展期にとくに顕著となったものと思われるが，同時に日露戦争中の内国債発行に際し，その消化に協力することによって銀行の地位が高まり，また戦後の恐慌と不況を通じて資本と生産の集中がもたらされ，金融機関がそれと結びついて急激な膨脹を行なったという事情があった。後の点について，明治43年に国債引受シンジケート団が成立したことは，加盟14行の地位をさらに引上げる結果となった[31]。これは，ふつうに産業資本と銀行資本の癒着というふうに解釈されているところであるが，別の

28) 白柳秀湖「住友物語」p. 265 以下。
29) 森川英正編「日本の大会社—企業発展の経営戦略」pp. 43-44。
30) 「日本興業銀行五十年史」p. 38。
31) 同上，p. 38。

第5表 会社債発行高(単位：100万円)

年　次	公　債	金融債	事業債
明治38	1,122	11	1
39	323	15	23
40	279	17	50
41	96	32	42
42	431	15	10
43	567	54	37
44	24	80	73
大正 1	1	76	15
2	137	45	38
3	24	45	6

(備考) 岡庭博「日本海運金融発達史」p.90。

見方をすれば，銀行制度がかなり整備したことが示され，同時に社債市場もようやくその基礎が固まった。社債について，その発行高を公債と併せ掲げると，第5表のようであって，明治末年の数字には政府の非募債政策との関係を考慮に入れなければならないが，それにしても，日露戦争後，社債発行高の増加，したがって証券市場の一部門として社債市場が発達してきたことがうかがわれるであろう。

〔2〕 外貨　日露戦費総額15億8百万円は，一部増税による外は，公債および借入金によって賄われたものであって，とくに公債発行総額14億7,300万円のうち8億円余，すなわち54%は，英米両国市場で募集した外債の占めるところであった。戦後，財政上の負担を軽減する目的で，一部内国債の低利借換えが行なわれたが，資金需要の充足を欲する経済界の要望は，政府をして外債による内国債の借換え——内国債の償還——を行なわせた。このような措置によって資金は豊かになり，金利が低下して，いわゆる「金利の革命」が現出したが，しかし，工業化推進のために，多くの機械や資材を輸入しなければならなかった当時のこととて，経済界がいっそう切実に要求したのは，それらを輸入するための外貨であった。政府自身も，累増した外債の元利払を実行するためには，当然に外貨の手当をしなければならなかった。

貿易の入超尻を決済するためにも，外債の元利を支払うためにも必要な外貨が，どのようにして調達せられたか。当時欧米市場では，日本政府公債はすでに飽和状態に達していた。そこで，いわば抜け道として選ばれたのが，東京をはじめとする大都市の各種事業公債の海外発行であって，その総額は，明治39年から大正元年までのあいだに1億7,360万円余に上った。また満鉄社債をは

じめ会社債の海外募集も活潑になって，同じ期間にその総額は2億円余に上っている。国家に代って地方団体や民間企業が外国に起債市場を見出すに至ったことは，注目すべき傾向であるが，それはとにかく，これらの市債や社債の手取金の一部が，円資金として国内に撒布されたことは，いうまでもない。

以上を総観すると，日露戦争後10年間の商品輸入超過額は合計5億7,600万円に上ったにもかかわらず，貿易外収支においては12億6,400万円の受取超過であった。また明治37年末に9,700万円に減じていた在外正貨は，39年末には4億9,400万円に激増し，その後漸減したとはいえ，大正2年末現在においても，なお3億7,600万円あった[32]。こうしてわが国は，国内的には資金が豊かで金利が低下し，もって投資が促進せられ，工業化を推進するために必要な機械や資材を輸入することができ，また不安をかもしつつも金本位制を維持することができた。貿易入超尻の決済や外債の元利支払を在外正貨の操作に依存したため，金本位制は実質において金為替本位制となり，しぜんそれは通貨ならびに物価の調整機能を発揮せず，従って経済活動の調整者としての役割を果さなかったが，半面に，そのような状態の下において資本形成が促進せられ，前節でその一斑を掲げたような諸工業の興隆を見たのであった。

V むすび

以上，日露戦争・第1次世界大戦間の日本経済をきわめて大ざっぱに眺めた。ことに資本形成に関する第Ⅳ節は観点を掲げたに止まる。したがって確たる結論を導き出すのを躊躇しなければならないが，あるいは独占資本主義の形成過程，それとの連関における帝国主義の形成過程という特徴づけは，資本主義経済の最終段階への途を急ぎ過ぎた結果であるように思われる。経済そのものを内在的に見ようとする立場からすれば，むしろ大川氏の new phase 論に与みせざるを得ない。もしそれロストウの階段説に従うならば，日本の経済が離陸

32) 「日米文化交渉史」第2巻，通商産業編，pp. 401–406。
33) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960, p. 38.

(take-off) 段階から成熟への推進 (drive to maturity) 段階へ入ったのは，日露戦争を経過してであったということができよう。もっとも，ロストウ自身は，暫定的に，1900年(明治33年)をもって右の2段階を区切っているが，[33] 近代産業の内容に立入って見ると，少し早すぎるように思われる。

その成熟への推進段階を近代産業について要約的に見るならば，繊維工業はほぼ全面的にその基礎を確立したが，重工業ではひとり造船業が同じ状態に達し，機関・汽罐を自給しうるにいたったのみで，他の部門では，たとえば電気機械類や工作機械類のように，ようやく発展の少年期を迎えたにすぎなかった。近代化学工業にいたっては，その状態を幼年期になぞらえることもできよう。その間にあって，電力事業が急速に成長したことは，まことに注目すべきである。このようにして，日露戦争後，戦前期とちがって，近代産業の諸部門が，不揃いではあるが並んで成長してきたところに，この時期の特徴が見出される。第1次大戦にさいして，生産力・輸出力をにわかに高めることができた基礎はここにあり，同時に，その大戦にさいして，内外の需要が，近代諸産業の急速な成長に拍車をかける結果となりえたゆえんも，そこにあった。

日露戦争後の経済発達の特徴が以上の点に見られるにしても，それを可能にした資本や資金の面を見ると，個々の企業は信用に，わが国全体としては外資に，多くを依存したという特徴があった。このことは，もちろん，内にあっては金融機関および金融市場の整備，外に対しては国際信用の向上を前提として，はじめて可能であった。この前提の成立自体，成熟への推進段階の一内容とすべきであるが，同時に，それは経済の二重構造状態を顕著にするゆえんでもあったことに，思を致すべきであろう。

成熟への推進段階であるかどうかを厳密に規定するためには，さらに当時の企業家の態度，会社企業の組織・経営，雇用関係や労働組織などを併せ見なければならないが，その研究は後日に譲りたい。